ふちゅう
市議会だより
http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai

No.292
2018

平成30年11月８日発行
発行：府中市議会
〒183-8703 府中市宮西町2-24
電話：042-335-4506
FAX：042-364-5415

主な内容

2・3面
・決算特別委員会
4～7面
・一般質問
・常任委員会審査報告
・特別委員会中間報告
8面
・議決結果一覧
・陳情

▶平成29年7月に開設した市民活動センタープラッツ

▲カフェラウンジ

▲バルトホール

▲キッズスペース

平成30年第3回定例会
平成29年度各会計の決算を認定
一般会計決算歳出総額1142億円

平成30年第3回市議会定例会は、8月31日から9月28日までの29日間の会期で開催されました。

市長提出議案は、平成29年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定についてなど20件を審議した結果、可決10件、認定7件、可決及び認定1件、同意2件となりました。議員提出議案は1件を審議した結果、可決となりました。

また、陳情6件が審議されました。

平成29年度の決算は、一般会計歳入歳出予算額1167億9493万2000円に対し、歳入決算額は1173億3703万4000円、執行率は100・5％、歳出決算額は1142億6547万2000円で、執行率は97・8％です。その結果、歳入歳出差引額は、30億7156万2000円となり、このうち5億3400万円については法の規定により財政調整基金に編入しています。

この議案の提案に当たり、市長から「歳出では、第6次府中市総合計画前期基本計画の最終年度として、施策ごとの目標を達成するための取組を積極的に推進した。

また、後期基本計画の新たなスタートを見据え、基金の再編を行うなど、将来に向けた財源の確保に努めると同時に、行財政改革推進プランに基づき、持続可能な行財政運営に努めた。

29年度の主な成果としては、府中駅南口再開発事業の完了と市民活動センタープラッツの開設、文化センター圏域自主防災連絡会の活動支援など、本市が更に発展するとともに、市民が安全・安心に暮らせるよう、様々な取組を行った」との説明がありました。

9月19日から26日にかけて開催された決算特別委員会で慎重な審査が行われ、9月28日の本会議において賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で平成29年度一般会計歳入歳出決算は認定されました。（関連記事2・3面）

意見書

◎オスプレイの横田基地への配備に対する意見書

日本政府は、在日米軍が10月1日に横田基地へ輸送機CV―22オスプレイ5機を配備すると発表した。配備は2019年10月以降とされていたが、米軍が前倒しを発表し、更に、2024年ごろまでに計10機（要員約450人）を配備する計画という。

しかしながら、一時的に立ち寄っているオスプレイ5機は、10月配備とは別に飛行訓練が行われ、基地周辺自治体で低空飛行を繰り返している。横田空域と言われる上空は本市も含まれており、今後、正式に配備されることとなれば、この訓練飛行は常態化することが懸念される。

よって、本市議会は政府に対し、米軍に住民への正確な情報提供と安全策の徹底を要請することなどを要望する。

人事議案

定例会最終日の本会議に市長からオンブズパーソンの委嘱の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

■オンブズパーソン

市川　千秋　氏（69歳）
部谷真起子　氏（55歳）

定例会日誌

（次の日程で開催しました）
＜8月＞
31日　本会議（委員会付託等）
＜9月＞
3日　〃　（一般質問）
4日　〃　（　〃　）
5日　総務委員会
6日　文教委員会
7日　厚生委員会
10日　建設環境委員会
11日　基地等跡地対策特別委員会
12日　市庁舎建設特別委員会
13日　学校施設老朽化対策特別委員会
18日　本会議（常任委員会審査報告等）
19日　予算・決算特別委員会
20・21・25・26日　決算特別委員会
28日　本会議（特別委員会審査報告等）

会派の構成　平成30年第3回定例会

府中市議会市政会（市政）	10人
府中市議会市民フォーラム（市フォ）	5人
府中市議会公明党（公明）	5人
日本共産党府中市議団（共産）	4人
生活者ネットワーク（ネット）	2人
府中リベラル（リベ）	1人
自由（自由）	1人
新政会（新政）	1人

（平成30年9月28日現在）

平成29年度一般会計決算賛否討論

賛成討論

府中市議会市民フォーラム

平成29年度は、ハード面として、府中駅南口再開発事業や学校給食センター整備事業などの大規模事業が一段落ついた一方で、ソフト面での充実も図るため、重症心身障害者（児）在宅レスパイト事業などの新規事業を始めた年であった。

また、地域子育て支援センター「はぐ」の開設や市空家等対策計画の策定、一般社団法人まちづくり府中による竹あかりの実施など、評価できる施策を数多く行っている。

これらの府中の良さ、強みを未来へとつなぐことにより、「みんなで創る　笑顔あふれる　住みよいまち」が実現されることを願い、本決算に賛成する。

府中市議会市政会

平成29年度は、雇用環境の改善が続く中、各種施策の効果などで緩やかに景気が回復した年であった。

歳入では、広告料収入等の自主財源の確保に努めたほか、市税は目標値を上回る高い収納率となった。

歳出では、待機児童の解消に向けた認可保育所などの施設整備を進めるとともに、ラグビーワールドカップ2019等の開催に向け、機運醸成に努めるなど、各種施策が実施された。

今後も健全財政を堅持しながら、質の高い行政サービスの提供と市民生活の向上、市政の発展に尽力されることをお願いし、本決算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

平成29年度は、第6次府中市総合計画前期基本計画の最終年度であり、当初予算額は大規模事業に投資的経費が投入されたことから、過去最大の1046億円であったが、決算額は更に当初予算額を超えている。

個人市民税の収入が減少している中、市は医療等の社会保障に係る経費、各種公共施設の老朽化に対応するための経費が増加しているとして、厳しい財政状況との認識であるという。

大規模事業には多大な投資をしながら、市民生活に密着した部分は受益者負担という考えのもと、市民に負担を求める方向性を明らかにしたものと判断し、本予算に反対する。

日本共産党府中市議団

平成29年度は、府中駅南口再開発事業や学校給食センター整備事業で市債額が大幅に増加しており、3大事業の同時推進が市財政に与えた影響は大きいと言わなければならない。

このような中、本決算においては、基金残高が642億円の過去最高額となっている。一方で、市は、公共施設の使用料を見直し、原則無料であった公民館等も受益者負担の原則に基づき有料化を実施する予定である。

社会保障の削減などから市民の暮らしを守り、住民福祉の増進を図るものになっていないため、豊かな財政力を市民生活優先に生かす市政への転換を求め、本予算に反対する。

決算特別委員会

（2・3面）

平成29年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

歳入

個人市民税と法人市民税 景気の動向等による収入の影響は

委員　平成29年度決算における個人市民税と法人市民税の収入については、景気の動向や雇用状況により、どのような影響を受けたのか聞きたい。

市民税課長　個人市民税の均等割については、控除対象配偶者が減少し、均等割を課された納税義務者が増加したことから、28年度と比べると約500万円の増収となっている。また、所得割については、ふるさと納税の寄附金控除額が直接的な影響を及ぼしており、約7000万円の減収となっている。

法人市民税については、特定金融機関における株式関連の運用益が増加したことなどで、利益の上がらなかった法人の減収分を補う形になっており、税収としては約45億円から50億円が確保されている状況である。

平成29年度決算における 市債の借入額に対する考えは

委員　29年度決算における本市の起債額が約76億円となっている一方で、償還額は約38億円となっている。今後、市庁舎や教育関係における施設の修繕等が増えてくると思うが、市は市債の借入額についてどのように考えているのか。

財政課長　29年度については、学校給食センター整備事業や市民活動センター整備事業などの大規模事業を行ったことにより、一時的に借入額についても70億円台と大きな額になっているが、通常は毎年30億円前後で推移するものと考えている。

今後は、後年度負担への影響を考慮し、償還額を40億円前後で維持できるような計算で借り入れを行いたいと考えている。

歳出

消費生活センター 移転後の相談状況は

委員　平成29年度に消費生活センターがル・シーニュ内に移転したが、移転前と移転後の相談件数の推移と相談内容の概要は。

また、移転に際してどのような啓発活動を行ったのか。

経済観光課長補佐　相談件数の推移については、28年度が1421件、29年度が1446件であり、25件の増加となっている。

相談内容については、携帯電話等による通信関係のトラブルが最も多くなっている。

経済観光課長　啓発活動については、移転したことをお知らせする啓発グッズやリーフレットを作成したほか、自治会回覧等を利用して周知を図っている。

小・中学校入学準備金の 周知方法は

委員　平成29年度から、30年度の小・中学校の入学に関して、就学援助制度における入学準備金の前倒し支給を始めたと聞くが、入学準備金の周知方法を聞きたい。

教育部次長　小学1年生になる子どもについては、就学時検診の通知に案内と申請書を同封するとともに、幼稚園や保育所には、ポスターなどを掲示してもらうことにより、周知に努めている。

また、中学1年生になる児童については、小学6年生時に就学援助制度の申請をしている場合、小学校を通じ、3月に入学準備金を早期支給することを周知しており、その際に、新たな申請は不要であることも案内している。

ごみ減量推進事業 取組及び成果は

委員　ごみ減量の推進に向けた平成29年度における取組及び成果について聞きたい。

ごみ減量推進課長補佐　生ごみ減量を図るため、生ごみ処理機を購入する際の補助率を2分の1から5分の3に、上限額を5万円から6万円に引き上げ、申請件数は28年度と比べ49件増加した。また、機器の普及を図ることを目的とした貸出しは、33件の申請があり、そのうち7件が購入につながっている。

そのほか、剪（せん）定枝をチップ化するための剪定枝破砕機貸出し事業を行い、剪定枝については、723キロが自己処理され、ごみ減量につながっている。

ラグビーのまち府中の 推進に向けて行った取組は

委員　ラグビーのまち府中の推進に向け、平成29年度はどのような取組を行ったのか聞きたい。

オリンピック・パラリンピック等推進担当主幹　チームを応援する夏休み親子バスツアーやラグビーのまち府中デーなど、ラグビーチーム並びに選手と協力しながら様々なイベントを開催した。

また、取組を発信する媒体として、専用ホームページやツイッターを開始し、日々情報発信を行っている。

今後は、ガイドブック「RUG－CHU！」により、ラグビーのまちを広くPRするほか、ラグビーをテーマとした商品開発など、より深めた取組を実施していきたい。

▲ラグビーのまち府中デーの様子

オリジナル婚姻届 市民からの反応は

委員　市では、平成29年度にオリジナル婚姻届を作成し、2000部配布したとのことだが、婚姻届の詳細について聞きたい。

総合窓口課長補佐　婚姻届の枠外に「けやき」「うめ」「ひばり」及び市公式マスコットキャラクター「ふちゅこま」などを取り入れたものとなっており、29年8月から30年8月までの婚姻届受理件数2270件のうち、オリジナルのものは466件であった。

　市民からの反応は、緑を基調としたデザインは府中らしさがあって良いなど、好評であったため、引き続き実施していきたいと考えている。

委員　また、市民からの反応は。

総合窓口課長補佐　婚姻届の枠外に「けやき」「うめ」「ひばり」及び市公式マスコットキャラクター「ふちゅこま」などを取り入れたものとなっており、29年8月から30年8月までの婚姻届受理件数2270件のうち、オリジナルのものは466件であった。

　市民からの反応は、緑を基調としたデザインは府中らしさがあって良いなど、好評であったため、引き続き実施していきたいと考えている。

新学校給食センター内にある調理実習室の活用状況は

委員　新学校給食センター内にある調理実習室の活用状況について聞きたい。

　また、市民との協働や地域との連携を進めていく上で、同実習室を活用する考えはあるか。

給食センター所長　活用状況については、平成29年9月の新学校給食センター稼動後、毎月、PTAや教員を招いた食材選定会を実施している。

　また、今後の活用について、同センターは食育の拠点として位置付け整備されたもので、様々な機会を捉えて食育の活動を行いたいと考えているため、近隣の学校や自治会と協働した事業を企画できないか検討していきたい。

▲PTAや教員が参加する食材選定会

小学校における芝生の維持管理 今後の課題は

委員　小学校における芝生の維持管理については、委託業者とPTA等で運営しているところが多いと思う。PTA等においては、どのようにノウハウを共有していくかが大きな課題だと感じているが、今後の維持管理に対する課題について聞きたい。

学校施設課長　課題としては、芝生の養生期間を設ける必要があるため、学校の授業などが一部制限されることや誰が中心となって維持管理を行うのかということ、実施している8校の規模や利用状況等が違うため、維持管理方法が異なり、各学校に合った手法をつくることに苦労しているといった点などが挙げられる。

商店会街路灯等LED化事業 今後の予定は

委員　都から補助がある商店会街路灯等LED化事業について、平成29年度には市内38商店会中、9商店会のLED化が実施されたと聞くが、今後の予定は。

　また、早急に全商店会のLED化を完了してほしいと思うが、同事業の促進について、どのような働きかけを行っているのか。

経済観光課長補佐　30年度には、6商店会109基のLED化を予定しており、30年度末時点で33商店会1178基のLED化が完了し、全商店会の89％が完了する。

　残りの商店会についても、早急にLED化を推進していただくようお願いしている。

認知症初期集中支援チームの配置状況は

委員　認知症については、2025年には65歳以上人口の約2割にもなると言われている。本市においても、様々な取組を行っているが、取組の一つである認知症初期集中支援チームの配置状況について聞きたい。

高齢者支援課長補佐　支援チームの事業については、平成29年度から介護保険特別会計で計上しており、根岸病院と地域包括支援センター泉苑との1チームを配置している。

　30年度からは、全地域の包括支援センターと根岸病院がチームを組んで配置されており、現在は11チームが活動している状況である。

総　括

府中駅南口再開発事業

委員　3大事業プロジェクトの一つである府中駅南口再開発事業が平成29年度に完了したが、その後の成果について聞きたい。

都市整備部長　けやき並木の保全と憩いの空間を創出するとともに、風格のある街並みの形成が図られ、更に、来訪者の利便性や回遊性が向上し、本市の中心拠点にふさわしい都市の魅力が向上したものと認識している。今後は、更なる魅力的なまちづくりを推進するため、一般社団法人まちづくり府中をコーディネーター役として、地元商業者等を初めとする地域の方との連携・協働により、にぎわい創出に向けた取組を進めていく。

待機児童解消に向けた取組

委員　市では、待機児童解消に向け、計画的な認可保育所の開設など、様々な取組を行っているが、平成29年度に保育の受け皿として取り組んだ事業は。

子ども家庭部長　認可外保育施設を利用する児童の保護者への助成金を所得に応じて増額し、経済的負担の軽減に取り組んだほか、4園の私立幼稚園で幼稚園型一時預かり事業を実施するなど、預け先としての選択肢を広げることができたものと捉えている。今後も、保育コンシェルジュによる保育ニーズと保育サービスのマッチングを継続することで、更に効果が期待できるものと認識している。

副校長等校務改善支援員

委員　副校長等校務改善支援員の業務について、成果と課題は。

教育部長　成果については、同支援員が副校長の業務の一部を負担することにより、副校長に時間的余裕が生み出され、人材育成や地域との密接な連携など、学校経営を直接推進する職務に傾注できるようになったことや学校経営を強力に推進する意識の向上が見られるようになり、管理職の育成につながったと認識している。

　課題については、支援の多くが副校長業務にとどまっており、教職員の働き方改革の観点からも教職員への支援に一層広げていくことと捉えている。

行財政改革推進プラン

委員　平成29年度を最終年度とする行財政改革推進プランについて、どのように評価しているか。

　また、当初予測した88億円の財源不足は実際にあったのか。

政策総務部長　同プランにおける9割以上の個別プランについて、順調に進めることができたため、歳入確保分と歳出削減分の合計で、約78億4000万円の効果額を得られたことから、一定の評価をしている。

　財源不足については、景気の回復傾向や税連動交付金の増加等により、基金の取り崩しによる財源補填を回避することができた。

第6次府中市総合計画

委員　平成29年度は、第6次府中市総合計画前期基本計画の最終年度であったが、進捗状況と成果は。

政策総務部長　同計画の85施策のうち、目標以上に達成できた施策が3施策、順調に進んだ施策が59施策、やや遅れている施策が18施策、遅れている施策が5施策と評価した。目標以上及び順調と評価した施策が全体の70％以上を占めていることから、各施策における目指す姿に向け順調に進めることができ、全体としては「みんなで創る　笑顔あふれる　住みよいまち」の実現へと推進することができたことが大きな成果であると考えている。

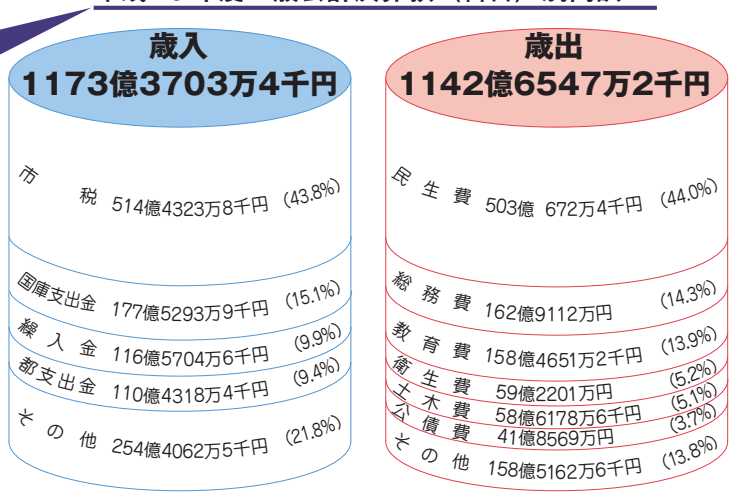
平成29年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分		最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計		1167億9493万2千円	1173億3703万4千円	100.5	1142億6547万2千円	97.8
特別会計	国民健康保険	265億3995万4千円	263億8599万6千円	99.4	263億7019万4千円	99.4
	後期高齢者医療	50億1781万2千円	50億1159万3千円	99.9	50億 986万3千円	99.8
	介護保険	172億7160万6千円	169億5635万5千円	98.2	163億1537万5千円	94.5
	公共用地	16億4561万5千円	16億4765万円	100.1	15億9645万6千円	97.0
	下水道事業	42億3515万円	40億1692万3千円	94.8	39億5658万円	93.4
	火災共済事業	925万6千円	803万7千円	86.8	742万1千円	80.2

公営企業会計		収入 最終予算額	収入 決算額	収入 執行率(%)	支出 最終予算額	支出 決算額	支出 執行率(%)
競走事業	収益的収支	594億6071万5千円	594億7630万8千円	100.0	584億7565万1千円	579億1060万9千円	99.0
	資本的収支	918万円	905万円	98.6	14億3018万1千円	14億2881万2千円	99.9

※各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

平成29年度一般会計決算款（科目）別内訳



※各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

一般質問

（4～7面 中段まで）

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は23人43件の一般質問がありました。

（他はその他の質問）

一括質問

不審者に関する情報があった際 周辺地域へ注意喚起する手段として 防災行政無線を活用する考えは

警察等との連携のもと 案件の状況を勘案して 慎重に判断していく

石川 明男 議員(市政) 児童・生徒の緊急時の避難場所である「子ども緊急避難の家」のマークについて、市ではどのように子どもたちへ周知しているのか。

また、児童に貸与している防犯ブザーの使い方の指導について聞きたい。

子ども家庭部長 マークについては、全ての児童・生徒に配布される「けやきち通信」に掲載しているほか、学校においても、安全指導の一環として周知を行っている。

教育部長 防犯ブザーについては、貸与時の保護者に対する通知の中で、正常に作動するか確認をお願いしている。

議員 不審者に関する情報があった際、周辺地域に注意喚起を行う手段として、防災行政無線を活用してはどうかと思うが、その考えはないか。

教育部長 効果等を十分に検討した上で情報を流す必要があるものと認識しており、活用に当たっては、警察等との連携のもと、案件の状況を勘案して慎重に判断していく。

一問一答

市民球場、陸上競技場及び総合体育館における施設上の問題点をどのように考えているのか

3施設とも老朽化の問題が挙げられ 大規模な改修等が必要な時期に来ているものと捉えている

比留間 利蔵 議員(新政) 市内には多くのスポーツ施設があるものの、プロスポーツチームが使用するには様々な問題がある。このことからも、新たな施設の整備を進める必要があり、場所は府中基地跡地が望ましいと考える。また、平成31年度はラグビーワールドカップ2019と市制施行65周年が重なる年であり、市内の駅に太鼓を展示するなどの歴史を感じる仕組みも検討し、PRにつなげてほしい。

そのような中、スポーツタウン府中を掲げる本市において、市民球場、陸上競技場及び総合体育館における施設上の問題点をどのように考えているのか。↘

↙**文化スポーツ部長** 老朽化が3施設共通の問題点として挙げられる。電気系統などの市民の目に触れない部分の老朽化が進行しており、大規模な改修等が必要な時期に来ているものと捉えている。

他ラグビーワールドカップとオリンピック・パラリンピックについて伴う団体への影響は。

文化スポーツ部長 団体については、少年硬式野球や少年サッカー連盟のチームなどが使用している。

政策総務部長 ラグビー関係者等の駐車場として施設の一部利用を想定しているところから、団体の方にも影響が生じるものと考えている。

議員 都が管理する施設等を代替地として利用できるよう、都と協議できないか。

文化スポーツ部長 一定程度の活動場所の確保は必要と考えており、市内には都立公園内のスポーツ施設や都立高校のグラウンド等があることから、これらの施設の活用について、都と協議していきたい。

他市制施行65周年記念事業について●中学校の自然教室復活を求めて（その2）●分倍河原駅周辺の街づくりについて（その5）●木の学校づくりの取り組みについて

一問一答

ラグビーワールドカップ開催に伴う 調布基地跡地暫定スポーツ施設の 代替地について都と協議できないか

都立公園内のスポーツ施設や 都立高校のグラウンドなどの 活用について協議していきたい

臼井 克寿 議員(市政) 調布基地跡地暫定スポーツ施設を使用している団体について聞きたい。また、ラグビーワールドカップ2019の開催に社会情勢の変化に対応していないため、運行基準を再構築すべきとの声を聞く。

そこで、市は現行の運行基準を見直す考えはあるか。

生活環境部長 コミュニティバス導入当初の運行目的や基本方針を大幅に変更する議論については、長期的な課題になるものと捉えており、多面的な視点から検討・調整していきたい。

議員 様変わりする都市環境の中で、新たなバス路線に対応していくことも必要だと思う。例えば西府駅開業に伴い、着実に発展している駅南側にちゅうバスの停留所を設置してもらいたいがどうか。

生活環境部長 現在、大幅な路線変更は予定していない。なお、設置については、ちゅうバス全体の運行本数等を見直す必要があるとともに、効率的な路線網の再編成という地域交通全体の在り方に係る課題になるものと捉えている。

一問一答

自主防災組織連絡会議と 地域自主防災連絡会との関係性は

将来的には連絡会議を解消し 連絡会が中心となって 地域防災力の向上を図っていきたい

横田 実 議員(市政) 各文化センター圏域に創設された地域自主防災連絡会の設置目的について聞きたい。

市長 災害発生直後における自助・共助の取組が大変重要であるとの認識のもと、地域の特性に合わせた防災活動を市民自らが中心となって展開することにより、災害に強いまちをつくり上げることを目的としている。

議員 本市には、以前からまちごとに組織されていた自主防災組織連絡会議があると認識しているが、現在の地域自主防災連絡会との関係性は。

行政管理部長 連絡会議については、自主防災組織の活動状況に差異があることなどから、活動が形骸化してしまった。このような背景から、同連絡会を創設し、その活動についても一定の方向性が見えてきたことにより、将来的には連絡会議を解消し、同連絡会が中心となって、地域防災力の向上を図っていきたい。

他災害救助基金について

一括質問

ちゅうバスの現行の運行基準 見直す考えは

長期的な課題になるものと 捉えており、多面的な視点から 検討・調整していきたい

松村 祐樹 議員(市政) ちゅうバスの運行は、本市の交通不便地域の解消や利便性の向上に寄与しているが、一方で

▲ちゅうバス

一括質問

不法投棄が多い場所に 防犯カメラを設置する考えは

どのような設置手法が可能か 検討していきたいと考えている

手塚 歳久 議員(市フォ) ごみなどの不法投棄は減っているように感じているが、市民から、いつも不法投棄されている場所があるとの声もある。

悪質な不法投棄がある場所は、比較的目立たない場所が多いと思うが、道路や公園等の不法投棄の現状を聞きたい。

都市整備部長 平成29年度の対応件数は707件であり、年々増加傾向にある。

また、不法投棄の場所については、高速道路下の道路や利用者の少ない公園など、人目が届きにくい場所で多く発生している傾向がある。

議員 安心・安全なまちづくりの観点と不法投棄対策を兼ねて、不法投棄が多い場所に防犯カメラを設置する考えはないか。

生活環境部長 防犯カメラの有用性とプライバシーの保護等との調和を図りつつ、不法投棄の抑止に向けて、どのような設置手法が可能なのか検討していきたいと考えている。

他高齢者に優しいまちづくりについて●総合体育館の休館について

※( )内は、会派名を略して掲載しました。市政…府中市議会市政会　市フォ…府中市議会市民フォーラム　公明…府中市議会公明党　共産…日本共産党府中市議団　ネット…生活者ネットワーク　リベ…府中リベラル　自由…自由　新政…新政会

※一般質問のタイトルには質問方式（一括質問または一問一答）を記載しております。

292号　平成30年（2018年）11月8日発行　ふちゅう 市議会だより

一括質問

猛暑日の課外活動や体育はどのような判断基準で対応策を講じるのか

暑さ指数を判断基準として校長中心に判断している

増山　明香　議員（市政）　今夏は災害レベルの猛暑となり、多くの方が熱中症により救急搬送されたが、学校の課外学習日や体育・スポーツ活動日が猛暑日の場合は、どのような判断基準で活動の可否を判断し、対応策を講じるのか。

教育部長　課外学習日は、暑さ指数を判断基準として、校長中心に活動の可否等を判断し、柔軟な対応に努めるよう指導している。体育・スポーツ活動日は、公益財団法人日本体育協会の熱中症予防運動指針に基づき、必ず管理職が判断するよう指導している。

議員　本市の普通教室等には冷房が設置されており、保護者から感謝の声がある。そのような中、冷房が設置されていない学校体育館の暑さ対策についての考えは。

教育部長　冷房設備の設置や建築手法による温度調整など、他自治体等が実施している手法を参考に検討していくことが重要であると考えている。

▲校庭での体育の様子

他 水害対策について

一括質問

ラグビーワールドカップ等が間近に迫る中、市の推進体制は

東京2020オリンピック・パラリンピック等に向けた府中市実行委員会を設立した

清水　勝　議員（市フォ）　ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が間近に迫る中、両大会に向けた市の推進体制は。

市長　ラグビーワールドカップについては、イングランド、フランスの公認チームキャンプ地に決定している。このような中、両大会の開催に向け、準備に万全を期す必要があるため、平成30年4月に東京2020オリンピック・パラリンピック等に向けた府中市実行委員会を設立した。

議員　ラグビーワールドカップの公認チームキャンプ地決定により、今後、ラグビーのまち府中推進委員会と一体となったPRをどのように進めていくのか。

政策総務部長　推進委員会と協働し、チームキャンプ地マーク等を使用した啓発物品を作成するとともに、大会の開催1年前にはこれらを活用したイベント等を予定しており、市全体でチームを受け入れる機運を高めていきたい。

一括質問

児童虐待の事例が発生した場合市はどのように関係機関と連携をしているのか

重篤な事案であると確認した場合多摩児童相談所と調整の上一時保護等の措置を講じている

村木　茂　議員（市政）　近年、将来のある子どもの痛ましい事件等が多数発生している。

そのような中、児童虐待防止対策における市の考えは。

市長　児童相談所への相談件数が増加傾向にあることから、子どもを取り巻く状況は、深刻なものになっていると認識している。本市では、市子ども・子育て支援計画において、児童虐待防止対策の推進を施策の一つとして掲げ、関係機関との連携を図りながら、児童虐待防止に取り組むとともに、事例が発生した場合には、迅速に対応することで重篤化の防止に努めていく。

議員　児童虐待の事例が発生した場合、市はどのように関係機関と連携しているのか。

子ども家庭部長　病院等への調査を図るほか、状況によっては警察からの情報提供を受け、重篤な事案等であると確認した場合は、多摩児童相談所と調整の上、児童の対応を児童相談所へ移行し、一時保護等の措置を講じている。

一括質問

国や都の公共施設におけるブロック塀等についてどのような対応を行っているのか

施設管理者に対して安全対策を行うよう強く指導しているところである

遠田　宗雄　議員（公明）　大阪府北部地震において、学校のブロック塀が倒壊し、児童の死亡事故が起きたことで、通学路などのブロック塀対策が大きな課題となっている。

そこで、市には命を守るという大切な視点に立った取組を強化してもらいたいが、国や都などの公共施設にあるブロック塀等について、どのような対応を行っているのか。

都市整備部長　市民からの相談もあるため、国や都の施設管理者に対して、安全対策を行うよう強く指導しているところである。

議員　国に対しては、府中基地跡地や法務省矯正研修所跡地にある万年塀の撤去を求め、現地視察を実施してもらいたいがどうか。

政策総務部長　国に確認したところ、今後ブロック塀における安全性の調査が全国で行われる予定であるとのことから、現地視察などについても随時情報を収集していきたい。

他 障がい者雇用水増し問題について

▲ブロック塀の撤去作業

一括質問

図書館における指定管理者制度の導入に対する市の見解は

今後検討する図書館運営手法の中の一つであると捉えている

目黒　重夫　議員（共産）　本市では、中央図書館と地区図書館の次期運営手法を検討する中央図書館複合施設運営手法等調査費を予算化している。図書館における指定管理者制度の導入をめぐっては、各自治体で問題となっているが、導入に対する市の見解は。

文化スポーツ部長　数年前には、購入した図書資料が市民ニーズ等に合っていなかった例などが報道されている一方で、多摩地区では、地区図書館のみに指定管理者制度を新たに導入する例などもある。

いずれにしても、今後検討する図書館運営手法の中の一つであると捉えている。

議員　運営手法を決定する過程では、図書館を所管する教育委員会の意見を反映させることが必要と思うがどうか。

文化スポーツ部長　今回の検討が、市民会館の運営手法も合わせて行っていることにも考慮しつつ、教育委員会の意見をいただきながら、総合的に検討していきたい。

▲中央図書館

一括質問

市職員の募集に当たっては障がい者雇用の拡大を見据えた方針へと見直す必要があると思うがどうか

自身が能力を最大限発揮できる可能性を検討し、採用につなげていく

稲津　憲護　議員（リベ）　身体、知的、精神障がい者の手帳を持っている市職員の数について聞きたい。

また、障がい者の雇用率は。

政策総務部長　それぞれの手帳を持っている職員数については、把握できていない。

雇用率については、2・36％としているが、昨今の報道等により、手帳での障がい者の確認が前提であることが明らかになってきていることから、雇用数の算定については、改めて確認していく。

議員　職員の募集に当たっては、身体障がい者のみだけでなく、知的、精神を含めるなど、障がい者雇用の拡大を見据えた採用方針へと見直す必要があると思うがどうか。

政策総務部長　身体障がい者が対象の試験を別枠で設けるなど、雇用機会の拡大を図っており、今後もこの採用方針を持ちつつ、自身の能力を最大限発揮できる可能性を検討し、採用につなげていきたい。

他 府中市の猛暑・熱中症対策について

一括質問

ブロック塀の撤去・改修耐震化の助成制度に適用させる考えは

都内でも例のない制度のため今後、調査・研究していきたい

髙津　みどり　議員（公明）　平成30年6月の大阪府北部地震では、ブロック塀が倒壊し、児童が下敷きになり亡くなるという事故が発生した。

耐震化促進の観点からも、ブロック塀等の安全対策は重要であると考えるが、ブロック塀等の撤去・改修に対する補助の考えを聞きたい。

都市整備部長　本市においては、狭あい道路拡幅に伴う補助のみとなっており、それ以外の補助制度等については、現在、国や都の動向を注視しながら、情報収集に努めているところである。

議員　ブロック塀の撤去・改修については、住宅の耐震化と深く関わることから、耐震化の助成制度に適用させてほしいと思うが、その考えはないか。

都市整備部長　安全・安心なまちづくりの観点からも有効な手段と捉えているが、都内でも例のない制度のため、今後、調査・研究していきたいと考えている。

他 産後ケアのさらなる充実を

一問一答

甲州街道北側のちょこ・りん・スポット 閉鎖を再検討し、大國魂神社に開設を要請できないか

改修後の府中駅北自転車駐車場等を利用することで理解してもらいたい

結城 亮 議員(共産)　ルミーニュ内自転車駐車場における誘導員の業務内容について、利用者の要望に応じ、誘導だけではなく、可能な範囲での補助ができないか。

生活環境部長　取り決めのない業務の依頼は困難なものと捉えているが、駐車場を管理する指定管理者に対し、誘導員による懇切丁寧な対応に努めるとともに、利用者目線に立った施設運営に心掛けるよう、引き続き指導していく。

議員　甲州街道北側のちょこ・りん・スポットについては、平成31年2月に閉鎖すると聞くが、長く市民生活に定着していることから、閉鎖を再検討し、用地を借用している大國魂神社に対し、今後も開設を要請できないか。

生活環境部長　改修後の府中駅北自転車駐車場等を利用することで理解してもらいたいと考えている。

他府中市教育委員会による教科書採択手法のあり方及び教育委員の役割、教育委員会と市民との関係を問う

▲甲州街道北側のちょこ・りん・スポット

一括質問

水害時の避難行動が分かる看板等を設置する考えは

正しい避難行動をとるための表示を加えたものに改めていきたい

福田 千夏 議員(公明)　平成29年に水防法が改正され、浸水想定区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成等が義務付けられたが、改正後における本市の対応について聞きたい。

行政管理部長　現在、対象となる施設において避難確保計画の作成を支援する準備を進めているところであり、31年度には作成できるよう必要な支援を行っていく。

議員　広域避難場所案内表示板について、震災時のものはよく見かけるが、水害時のものはないと思う。

　そこで震災時とは異なる水害時の避難行動が分かる看板等を設置する考えは。

行政管理部長　47か所の表示板のうち、浸水想定区域内の21か所については、水害時における避難場所や避難の方向など、正しい避難行動をとるための表示も加え、分かりやすいものに改めていきたい。

他ライフステージに応じた女性の健康支援について●高齢者肺炎球菌ワクチン接種率向上について

一問一答

体育館など冷房設備のない学校施設について 冷房設備を設置する考えは

合理的な温度調整の手法について他自治体や企業の手法を参考に調査・研究を進めていく

議員　体育館など冷房設備のない学校施設について、冷房設備を設置する考えは。

教育部長　大規模空間となる体育館等の温度が高温になる傾向であると認識しており、合理的な温度調整の手法について、他自治体や企業が実施している手法を参考に調査・研究を進めていく。

他危険なブロック塀などへの市の対応について―ブロック塀等を除去し、軽量フェンスなどを設置する際の費用助成を求めて―

一括質問

プログラミング教育の必修化 保護者等への周知方法は

「ふちゅうの教育」やホームページ等を活用し周知を図っていきたい

須山 卓知 議員(市フォ)　2020年の学習指導要領改訂に伴い、プログラミング教育が必修化されると聞くが、どのような目的で必修化されたのか聞きたい。

教育部長　新学習指導要領では、児童がプログラミングを体験しながら、論理的思考力を育む内容となっており、情報社会がコンピューターを初めとする情報技術によって支えられていることなどに気付き、身近な問題の解決に主体的に取り組む態度や教科等で学ぶ知識及び技能等をより確実に身に付けさせるものと捉えている。

議員　なぜプログラミングを用いるかという意識の共有が重要と感じるが、必修化までに教員や保護者等へ、どのように周知していくのか。

教育部長　教員については、研修会等の機会に周知を行い、保護者については、教育委員会が発行する「ふちゅうの教育」やホームページ等を活用し、周知を図っていきたい。

▲プログラミング教材を活用した授業

一問一答

男女共同参画の推進を掲げる独立した課を設置すべきでは

人権に対する理解等の啓発は政策課が全体調整を図っており現在のところ設置する考えはない

田村 智恵美 議員(ネット)　平成28年に策定した「女性職員の活躍の推進に関する府中市特定事業主行動計画」では、数値目標を管理的地位にある職員に占める女性の割合のみとしているが、他の目標を掲げなかった理由は。

政策総務部長　多くの目標値を設定せず、まずは管理職の割合の向上に注力することで、女性職員全体の活躍の推進を図ることとしている。

　また、計画の推進に当たっては、全庁を挙げて取り組むものとしている。

議員　男女共同参画の推進は、人権や差別に関わることが多いことから、人権等に関わる部署として政策総務部が担当し、部内に参画の推進を掲げる独立した課を設置すべきと思うが、市の見解は。

政策総務部長　人権に対する理解等の啓発は、政策総務部政策課が全体調整し、個別の施策は担当部署で進めることとしており、現在のところ、独立した課を設置する考えはない。

一問一答

講座修了生に地域課題を解決するコーディネーターとしての活躍を期待している

地域での課題解決を支える市民の発掘、研修等をどのように進め地域とつなげていくのか

西宮 幸一 議員(市フォ)　地域と市民活動との仲立ちなどを行う、いわゆる中間支援組織の機能が府中NPO・ボランティア活動センターからプラッツへ移ったことで、どのような変化があったか。

市民協働推進部長　プラッツにおいては、積極的に施設機能の周知等を行った結果、平成30年7月末時点で、市民活動団体の登録数が、従来の138団体から354団体へと増加している。

　また、来場者数も月に1万6000人を超えるなど、団体間の交流の機会もより提供できているものと考えている。

議員　地域コミュニティでの課題解決を支える市民の発掘、研修等をどのように進め、人材を地域とつなげていくのか。

市民協働推進部長　コーディネーター養成講座つなぎすと府中を実施しており、修了生については、地域団体同士をつなぎ地域力を高めながら、ともに地域課題を解決していくコーディネーターとしての活躍を期待している。

一問一答

ヤングケアラーの存在を把握し支援につなげていくためにはどのようなことが必要と考えるか

当事者へのケアの必要性を十分に心掛けることが重要と考えている

西埜 真美 議員(ネット)　子どもや若者が家族の介護を担う、いわゆるヤングケアラーの現状について、市はどのような認識を持っているのか。

子ども家庭部長　ヤングケアラーの現状は、子ども本人が家族介護を当たり前のことと捉え、学業や生活に影響が出るほどの負担が生じている状況と認識している。

議員　困難な状況にあるヤングケアラーの存在を把握し、支援につなげていくためには、どのようなことが必要と考えているのか。

子ども家庭部長　子どもにとって身近な住民や学校など、日ごろから接触を持たれている方からの気付きが早期発見に有効であると感じている。

　このことからも、現在実施している定期的な関係機関による調整会議や事例検討会を活用し、ヤングケアラーを見過ごさない対策を事例研究として取り上げるなど、当事者へのケアの必要性を十分に心掛けることが重要であると考えている。

292号　平成30年（2018年）11月8日発行　ふちゅう 市議会だより

一問一答

本市と大学の個性を発揮した より大きな協働・連携へと 育てていく考えは

将来的に4者間での連携を検討する等 より大きな形での協働・連携の強化に 努めていきたいと考えている

西村　陸　議員（公明）　本市では、東京外国語大学や東京農工大学、明治大学と協働・連携に関する相互友好協定を締結しているが、連携事業における課題は。

市民協働推進部長　本市と大学の特性等を生かし、双方にとって有益な事業が継続する仕組みをつくることや新たなアイデアを出し合い、協働で取り組む体制づくりが必要であると認識している。

議員　新たな発想が市政課題の解決につながる施策へと育っていくことを願うとともに、大学との協働もより多層的に推進していただきたいと思うが、本市と大学の個性を発揮したより大きな協働・連携へと育てていく考えはないか。

市民協働推進部長　相互友好協定を締結している3大学とは、将来的に4者間での連携を検討する等、より大きな形での協働・連携の強化に努めていきたいと考えている。

▲大学との連携事業「府中 de しゃべとも」

一問一答

宿泊施設を増やすために 市ができることは何か

市と府中観光協会のホームページに 宿泊情報サイトを作成する予定である

杉村　康之　議員（自由）　市内の宿泊事業者によると、平成30年度の宿泊施設の客室稼働率は90％を上回ると聞く。このままでは、ラグビーワールドカップ2019などの時に客室数が不足し、観光客が他の地域に流れてしまうと思うが、宿泊施設を増やすために市ができることは何か。

生活環境部長　30年度中に市と府中観光協会のホームページに宿泊施設等を紹介する宿泊情報サイトを作成する予定であり、宿泊能力の向上につなげていきたい。

議員　民泊は課題も多いが、観光や空き家活用などの地域活性の力として期待できるため、プラスとマイナスの両面から情報を市民に周知してもらいたいがどうか。

生活環境部長　都は住宅宿泊事業の拡充に努め、各市に新たに登録された住宅などの情報提供を行っている一方で、課題も多く、問い合わせ等は都の連絡先を紹介している。

他 事務事業点検の総括●コミュニティ・スクール（文科省版）

他 交通遊園を活用した自転車教育の推進

一問一答

国民健康保険税の負担増にならないよう 法定外一般会計繰入金への財政投入を 続けるべきと思うがどうか

繰入金解消とのバランスを取りながら 市の役割を果たしていくことが 重要と考えている

服部　ひとみ　議員（共産）　国民健康保険（国保）の事務が都道府県化されたことに伴い、多くの自治体で法定外一般会計繰入金の削減が行われた。都の計画によると、この繰入金については赤字として、削減・解消に向けた方針を策定するよう求めている。削減を行った場合、国保税の深刻な負担増となるため、市は今後も繰入金への財政投入を続けるべきと思うがどうか。

市民部長　被保険者の急激な負担増とならないよう、繰入金解消とのバランスを取りながら、市の役割を果たしていくことが重要と考えている。

議員　国保税の負担軽減のため、子どもの均等割課税額の減免など、多子世帯に対して支援する考えは。

市民部長　市は支援策の必要性を認識しており、都市長会からも都へ要望しているため、国等の動向を注視しながら、調査・検討していきたい。

他 待機児解消を進めるとともに「保育の質」の確保を

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第61号議案　府中市手数料条例の一部を改正する条例

この議案は、建築基準法の一部改正に伴い新たな審査事務に係る手数料を新設するなど、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「建築物の敷地と道路との関係の建築や1年を越えて使用する特別の必要がある仮設興行場等の建築に関する審査事務などについて、新たに追加する」等の説明があった。

質疑に対して、「改正により建築基準法42条に規定する道路に接していない敷地における建築審査については、10件程度が新しい条例の対象になるものと考えている」「大規模な興行場等の施設については、最大で2年3か月の設置が可能になる」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

第62号議案　府中市立ふるさと府中歴史館条例の一部を改正する条例

この議案は、本市の歴史・文化に関する教育の振興を図ることにより、市民のふるさと府中を愛する心を育むため、国史跡武蔵国府跡国司館跡（こくしのたち）地区遺構保存展示施設を設置し、その管理及び運営について所要の改正を行うもの

質疑に対して、「同施設の開館時間は、午前9時から午後5時までとするが、史跡の保護と活用に供するイベントを開催する場合は、夜間開放も検討していきたいと考えている」「施設名称が長いため、市民だけではなく、市外の方や海外の方にも伝えられるよう外国語表記も含めて略称を検討しているところである」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第73号議案　平成29年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

本決算の総額は、歳入が40億1692万3000円で執行率94・8％、歳出が39億5658万円で執行率93・4％となっている。

歳入の主なものは、下水道使用料及び一般会計からの繰入金で、下水道使用料は現年度分が延べ15万7640件分、過年度分は1万7783件分となっている。歳出の主なものは、下水道費と基金積立金となっている。

質疑に対して、「公営企業会計への移行に向けて、固定資産の調査や評価業務に加え、公営企業会計システムの構築、また、関係部署との協議などを実施しているところである」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、認定すべきものと決定した。

厚生委員会

第69号議案　平成29年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

本決算の総額は、歳入が263億8599万6000円で執行率99・4％、歳出が263億7019万4000円で執行率99・4％となっている。

質疑に対して、「執行停止処分に至る件数が少なかったため、不納欠損額が減少した」「高額療養費の件数は若干減る傾向にあると思うが、1件当たりの金額は上がっている印象である」等の答弁があった。

委員から、「国民健康保険の広域化に反対しており、その広域化に係る基幹システム改修費用が入っているため、反対する」「国民皆保険制度を維持するためにはやむを得ないと思うので、賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により認定すべきものと決定した。

建設環境委員会

第73号議案　平成29年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

本決算の総額は、歳入が40億1692万3000円で執行率94・8％、歳出が39億5658万円で執行率93・4％となっている。

歳入の主なものは、下水道使用料及び一般会計からの繰入金で、下水道使用料は現年度分が延べ15万7640件分、過年度分は1万7783件分となっている。歳出の主なものは、下水道費と基金積立金となっている。

質疑に対して、「公営企業会計への移行に向けて、固定資産の調査や評価業務に加え、公営企業会計システムの構築、また、関係部署との協議などを実施しているところである」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、認定すべきものと決定した。

特別委員会の中間報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、都から、平成30年9月以降に調布飛行場における自家用機運行自粛の解除を行うとの連絡を受け、調布市、三鷹市、本市は都に対し、航空機墜落事故の被害者及び地域住民に慎重かつ丁寧に対応するよう要請を行っており、これを強く求めていく。

府中基地跡地留保地の状況について、7月に市民ワークショップを開催し、参加者から意見をもらったほか、民間意見募集を実施し、10事業者から提案があったなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

敷地拡張の進捗状況については、未契約の地権者、借地人ともに取得の契約を締結したところであり、今後両者の移転に向けた手続きを行うなど、必要な準備を進めていく。

埋蔵文化財発掘調査については、既存庁舎周辺における調査の工程に変更が生じており、北庁舎周辺及び西庁舎南側の工程が2か月程遅れることとなるが、当初から計画している3年間で全体の調査を完了させることに変更はないなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

市学校施設老朽化対策推進協議会の検討状況について、市は学校施設改築・長寿命化改修計画（仮称）における重要な3つの考え方のほか、第2次府中市学校教育プランなどを踏まえた5つの目指すべき学校施設を提示し、議論が行われている。

市では、市立小・中学校及び幼稚園の敷地内におけるブロック塀等の対応について、建築基準法への不適合等が確認され、かつ道路に接しているものは順次撤去し、新たにフェンス等を設置するなどの報告があり、これを了承した。

第３回定例会議案等議決結果一覧

議案

全会一致で可決・認定・同意された議案（16件）

区分	番号	件名	番号	件名
市長提出議案	58	府中市道路線の認定について	67	平成30年度府中市介護保険特別会計補正予算（第１号）
市長提出議案	59	府中市道路線の認定について	70	平成29年度府中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
市長提出議案	60	府中市道路線の認定及び廃止について	71	平成29年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
市長提出議案	61	府中市手数料条例の一部を改正する条例	73	平成29年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
市長提出議案	62	府中市立ふるさと府中歴史館条例の一部を改正する条例	74	平成29年度府中市火災共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について
市長提出議案	63	府中市立住吉保育所新築工事請負契約	76	オンブズパーソンの委嘱の同意について（市川　千秋氏）
市長提出議案	64	物品の買入れについて	77	オンブズパーソンの委嘱の同意について（部谷真起子氏）
市長提出議案	65	負担付贈与の受入れについて		
議員提出議案	2	オスプレイの横田基地への配備に対する意見書		

賛否が分かれた議案（５件）

番号	件名（市長提出議案）	本会議結果	松村祐樹	増山明香	佐藤新悟	臼井克寿	加藤雅大	石川明男	横田実	市川一徳	村木茂	小野寺淳	清水勝	須山卓知	西宮幸一	村崎啓二	手塚歳久	髙津みどり	西村陸	福田千夏	奈良崎久和	遠田宗雄	結城亮	赤野秀二	目黒重夫	服部ひとみ	田村智恵美	西埜真美	稲津憲護	杉村康之	比留間利蔵
会派			府中市議会市政会										府中市議会市民フォーラム					府中市議会公明党					日本共産党府中市議団				生活者ネットワーク		府中リベラル	自由	新政会
66	平成30年度府中市一般会計補正予算（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
68	平成29年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○
69	平成29年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
72	平成29年度府中市公共用地特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
75	平成29年度府中市競走事業会計の剰余金の処分及び決算の認定について	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○

陳情

全会一致となった陳情（採択）（２件）

番号	件名	番号	件名
6	府中駅周辺における歩行者回遊の安全と利便性のためについての陳情	7	同性パートナーシップの公的承認についての陳情

全会一致となった陳情（不採択）（１件）

番号	件名
5	市長の都道バリアフリー化要望案議決についての陳情

取下げ了承となった陳情（２件）

番号	件名	番号	件名
4	バスターミナル駅高架下横断歩道の設置についての陳情	9	都市再生機構法25条4項「家賃の減免」の実施、高家賃の引き下げ、「団地別整備方針書」策定に関する意見書提出を求める陳情

賛否が分かれた陳情（１件）

番号	件名	本会議結果	松村祐樹	増山明香	佐藤新悟	臼井克寿	加藤雅大	石川明男	横田実	市川一徳	村木茂	小野寺淳	清水勝	須山卓知	西宮幸一	村崎啓二	手塚歳久	髙津みどり	西村陸	福田千夏	奈良崎久和	遠田宗雄	結城亮	赤野秀二	目黒重夫	服部ひとみ	田村智恵美	西埜真美	稲津憲護	杉村康之	比留間利蔵
会派			府中市議会市政会										府中市議会市民フォーラム					府中市議会公明党					日本共産党府中市議団				生活者ネットワーク		府中リベラル	自由	新政会
8	「スマートエネルギー都市の構築」の実現を期し、再エネ推進条例（仮称）制定のための検討協議会の設置を要望する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×

※議長は表決に加わりません　○：賛成　×：反対

陳情から（要旨）

◎府中駅周辺における歩行者回遊の安全と利便性のためについての陳情

この陳情は、「府中駅南口再開発の完了とともに、駅周辺の交通広場等も整備されたが、府中駅前通りにおいては、甲州街道から宮町中央通りの間は横断できない状況にある。そのため、歩行者の回遊において、不便さを感じており、多くの方々から横断歩道の設置が望まれている。そこで、バリアフリーの視点を重視し、自由な回遊をもたらす策の一つとして、横断歩道等を設置してほしい」との内容である。

建設環境委員会で審査し、質疑に対して、「視覚障害者誘導ブロックの再整備や北側にエレベーターを設置した」「横断歩道の設置は難しいと思うが、粘り強く協議していきたい」等の答弁があった。

委員から、「その他のバリアフリーや回遊性の点では検討する余地があるため、採択を主張する」などの意見があった。

審査の結果、本陳情については、全員異議なく、採択すべきものと決定した。

議会基本条例の素案を作成

府中市議会では、地方議会の役割や位置付けを確認し、議会独自の政策の立案や執行機関への政策の提言などを積極的に行うため、議会改革検討委員会において、新たに議会基本条例の制定に向けて取り組んでおり、ここで素案がまとまりました。

この案は、平成30年11月8日（木）～11月16日（金）まで議会図書室（平日 8:30～17:00）、市議会ホームページでご覧になれます。

主な内容

- 議会及び議員の活動原則
- 市民との関係
- 市長等との関係
- 議会の運営及び体制　など

■意見の募集

この案について、市民の皆さんのご意見をお寄せください。

▶提出方法　11月16日（金）まで（必着）に、意見、住所、氏名を記入して、〒183-8703議会事務局へ／FAX（364-5415）、電子メール（gikaigiji01@city.fuchu.tokyo.jp）、または議会事務局へ持参可

平成29年度分の政務活動費の収支報告書等を市議会ホームページ及び議会図書室で公開しています。

平成30年第４回定例会は12月３日（月）午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。

本会議、常任委員会、基地等跡地対策・市庁舎建設・学校施設老朽化対策特別委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室（市役所３階）、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね３日以降（土・日・祝日を除く）にいつでもご覧いただけます。

なお、スマートフォンやタブレット端末での視聴も可能です。

市議会ホームページ http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室（市役所１階）にて放映しております。

詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL：335-4506／FAX：364-5415

編集後記

第３回定例会の内容をまとめた、議会だより第292号をお届けいたします。今号は平成29年度決算の審査を中心に編集しました。

皆様のご意見、ご要望をお待ちしております。

議会報編集委員会
委員長　佐藤　新悟
委　員　結城　亮
　　　　田村智恵美
　　　　清水　勝
　　　　松村　祐樹
　　　　西村　陸